

マテリアリティ

▶ サステナブルな社会の実現に向けて——日立のマテリアリティ

日立は、サステナビリティを事業戦略の中核に据えた「サステナブル経営」を実践しており、社会イノベーション事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んできました。

2024中期経営計画においては、「データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現して人々の幸せを支える」ことをめざす姿として掲げています。[プラネタリーバウンダリー](#)の9つの領域のうち、すでにくつかりは限界点を超えている中、日立はそれぞれの限界点を意識し、地球を守り、社会を維持する経営を行います。地球を守ることと、一人一人のウェルビーイングが両立する未来を実現するための社会課題の解決を日立はめざしています。

マテリアリティ分析のプロセス

日立は、社会課題の網羅的な把握を出発点とし、サステナビリティの観点でのリスクと機会の分析を行うとともに、ステークホルダーからのフィードバックを踏まえて、6つのマテリアリティとそれらを構成する15のサブ・マテリアリティを明確化しました。

日立は、このマテリアリティをもとに、サステナビリティ施策の管理を行い、経営会議や取締役会において各マテリアリティの進捗状況や新たな取り組みを議論しています。

STEP 1

社会課題の網羅的な把握

- SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダード、ESG社外評価項目などから社会課題をピックアップ

STEP 2

日立にとっての重要度の観点から課題を優先付け

- 2050年からのバックキャストによる日立が貢献すべきイノベーション領域を特定
- リスクと機会の分析

STEP 3

ステークホルダーにとっての重要度の観点から課題を優先付け

- 投資家、NGO、ESG評価機関からの評価やコメントなどに基づき重要性を評価
- 投資家、NGO、サステナビリティの有識者とのダイアログを通じた評価

STEP 4

マテリアリティの特定

サステナビリティ戦略推進体制

日立は、Chief Sustainability Officerであるローレーナ・デッラジョヴァンナ執行役専務の指揮のもと、サステナビリティへの取り組みをグループ全体で推進しています。詳細は、[サステナビリティレポートP.15](#)をご参照ください。

マテリアリティ	めざす姿
環境 脱炭素と資源循環への貢献	日立は、気候変動領域のイノベーターとして、優れたグリーンテクノロジーで、すべての事業セグメントのお客さまへ価値を提供し、カーボンニュートラルな社会の実現に貢献してまいります。また、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて資源循環を推進します。
レジリエンス 社会インフラの維持と迅速な回復に寄与	日立は、自然災害、パンデミック、サイバー攻撃などのリスクに即応できるシステム・ソリューションの提供を通じて、サプライチェーンの迅速な回復や社会インフラの維持に貢献し、人々の安心な暮らしを守ります。
安全安心 安全安心な社会づくりに貢献	日立は、安全安心な暮らしを支える都市づくりを担う、ビル、モビリティ、セキュリティ分野などのソリューション提供を通じて、人々の快適で活動的な生活の実現に貢献します。
幸せな生活 心身ともに健康で豊かな人生に貢献	日立は、より多くの人々が絆を育み、健康で豊かな生活を実現できるように、我々のヘルスケアおよびデジタルテクノロジーで支援します。また、従業員の幸せとウェルビーイングこそが日立の未来をより大きく花開かせる大地であるという思いから、従業員の幸せとウェルビーイングの実現を追求し続けます。
誠実な経営 企業倫理および人権尊重の徹底	日立は、世界各地の社会インフラを担う企業として、社会から信頼される高い倫理観をもって経営を行い、人権を尊重し、安全な職場環境を提供してまいります。誠実な経営を徹底するための仕組みを事業活動および意思決定の基準に反映し、従業員のみならず、協創パートナー、コミュニティとともにサプライチェーン全体で取り組みます。
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI) すべての人が生き生きと活躍できる社会への貢献	日立には、バックグラウンド、年齢、性別、セクシャリティ、家族構成、障がい、人種、国籍、民族、宗教を問わずすべての人のための居場所があります。日立は、従業員を公平に扱い、それぞれの「違い」を認めることにより、すべての人が能力を最大限発揮できるように引き出します。お互いを尊重し、あらゆる違いに価値を置くことを通じて、市場を深く理解し、より良いアイデアを生み、イノベーションを起こしていきます。

マテリアリティを構成する15のサブ・マテリアリティと目標

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ	目標/KPI	FY2022進捗	貢献するSDGs	
環境 脱炭素と 資源循環への貢献	脱炭素	バリューチェーンにおける カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ● FY2030:事業所(ファクトリー・オフィス)のカーボンニュートラル ● FY2050:バリューチェーン全体のカーボンニュートラル 	ファクトリー・オフィスにおける CO ₂ 総量削減率 40%(FY2010比)	
		事業を通じたCO ₂ 削減貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● FY2024:CO₂排出削減貢献量1億トン 	CO ₂ 排出削減貢献量 1億2,610万トン/年*1	
	資源循環	サーキュラーエコノミーへの移行	<ul style="list-style-type: none"> ● FY2024:新規開発製品のエコデザイン全面適用 ● FY2030:製造拠点からの廃棄物埋立率*2ゼロ*3 	357製品をエコデザイン適用対象 として特定 埋立廃棄物ゼロ達成事業所数 199事業所(58%達成)	
		水の効率的な使用	<ul style="list-style-type: none"> ● 水使用量原単位改善率(FY2010比)FY2024:24%、FY2050:50% 	水使用量原単位改善率27%	
自然共生	自然資本へのインパクト最小化		サステナビリティレポート2023 P.55~57		
レジリエンス 社会インフラの維持と 迅速な回復に寄与	サプライチェーンの強靱化	災害やリスクに対応できる柔軟なサプライチェーンの構築		サステナビリティレポート2023 P.22~24	
	社会インフラの維持	社会インフラのDXを通じた 強靱化と保守高度化 <ul style="list-style-type: none"> ● 変電所マネジメントによる安定したエネルギー供給への貢献 約19億人*4 			
安全安心 安全安心な 社会づくりに貢献	安全安心な都市環境	安全で快適な移動 <ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道サービスの貢献人数 年間のべ約150億人*4 		サステナビリティレポート2023 P.22~24	
	サイバーセキュリティ の確保	社会インフラ、業務システムのサイバーセキュリティの確保			
幸せな生活 心身ともに健康で 豊かな人生に貢献	つながりのある豊かな社会	健康寿命の延伸 <ul style="list-style-type: none"> ● 血液検査等の体外診断:200億検査/年*4 		ハピネスサービス利用者数 1.0万人	
	従業員の幸せ	より柔軟な働き方で エンゲージメント向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメント(肯定的回答率) FY2024:71.0%*5 			
誠実な経営 企業倫理および 人権尊重の徹底	企業倫理と コンプライアンス	従業員一人一人が倫理的に 行動できる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理文化・倫理観に関するアセスメント結果を初年度であるFY2023*6に基準 スコア60以上(100点満点)を達成し、毎年スコアを向上 	スコア76.5達成(2023年6月実施)	
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンス推進、 人権を含む責任ある調達に向けた 調達パートナーのモニタリング強化 <ul style="list-style-type: none"> ● FY2023:全BU(10BU)および主要グループ会社の人権リスク評価の実施 ● FY2024:人権リスクへの対応 	一部グループ会社の 人権リスク評価の実施		
	労働安全	事故のない安全な職場の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡災害ゼロ 	死亡災害件数 5件	
	製品・サービスの安全性	お客さま第一で製品・サービスの安全性徹底		サステナビリティレポート2023 P.115~117	
ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン (DEI) すべての人が 生き生きと活躍できる 社会への貢献	イノベーションを生む 多様な組織	経営のダイバーシティ強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員層の女性および外国人比率 FY2030:それぞれ30% 	女性役員比率11% 外国人役員比率 20%*7	
		デジタル人材の獲得・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル人材 FY2024:97,000人*8 	デジタル人材 83,000人	
	多様で公平な社会への貢献	社会のDEIへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代人材の育成とエンパワーメント 	Hitachi Young Leaders Initiative 参加人数 30人 累計405人*9 日立ハイテックの理科教育支援活動 参加人数 62,487人 累計367,362人*10	

*1 2024中期経営計画期間3年平均 *2 各地域の規制や条件に適合している場合 *3 0.5%未満 *4 FY2022実績値 *5 当初の目標/KPIを前倒して達成したため、目標を引き上げました *6 基準年はFY2022からFY2023へ変更しています

*7 2023年4月1日付け人事異動分を含む *8 日立Astemoを除いた数値へ変更しました *9 1996年からの累計値 *10 1990年からの累計値